

※①は必須。②～⑧については、あてはまる項目分の根拠書類をご提出ください。

項目	根拠資料
①付加価値額の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・決算書 ・税務署申告書 ・従業員等名簿 ・認定就農計画書 など
②経営面積の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・農地台帳 ・農作業受委託契約書 ・農地利用配分計画 ・農用地利用集積計画 など
③労働時間の短縮	<ul style="list-style-type: none"> ・作業日報 ・営農計画書(農作業時間削減)
④経営管理の高度化	<ul style="list-style-type: none"> ・法人登記簿 ・GAPの認証を証する書類 ・農業版BCP ・青色申告を証する書類 ・施設整備計画書、削減計画書、有機JAS認定書 など
⑤新規就農	<ul style="list-style-type: none"> ・認定就農計画書 ・就農時期を証する書類(青年等就農計画認定書) など
⑥農業者の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・研修生受け入れを証する書類、 ・研修修了生が経営改善計画等の認定を受けたことを証する書類 など
⑦女性の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・履歴事項全部証明書 ・損益計算書(区分経理が分かる資料) など
⑧輸出事業計画との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・認定を受けた輸出事業計画 ・営農計画書 など